



伊勢典夫, 曾我見都夫著

## 高分子物理学: 巨大イオン系の構造形成

朝倉書店 2004



水は特異な存在である。食塩を一つまみ水に落としてみよう。食塩は瞬く間に溶けて水溶液になる。その中で、食塩分子(NaCl)は $\text{Na}^+$ と $\text{Cl}^-$ のイオンに解離している。このありふれた現象の中に、水のもつ実に不思議な力が隠されているのである。それを知るために、食塩を空気中で熱して $\text{Na}^+$ と $\text{Cl}^-$ イオンに解離させてみる。この解離が実現するには、温度をなんと摂氏6万2千度にまで高めなければならない。正と負のイオンを結び付ける電気力はそれほどまでに強力であり、そのように強く結びついたNaCl分子を、水はいとも簡単にイオンにまで解きほぐしてしまうのである。

電気力は、重力よりもはるかに強い。そして重力がもたらす引力として作用するのに対して、電気力は同符号の電荷の間には斥力を、そして異符号の電荷の間には引力をおよぼす。私たちのまわりの多様な物体は、正と負の電荷を帯びたイオンが強く結合して安定化している。生命体も例外ではない。しかし、そこには水が存在し、強力な電気力をしなやかに制御しているのである。

水なくして、生命は存在し得ない。水の中で誕生し進化を遂げてきた生物は、その諸機能を体内に蓄えた水の中で発揮する。蛋白質やDNAのような高分子は、溶液中では表面に負の電荷を帯びた巨大イオンとして存在し機能を発揮する。このように生命現象にとって重要な水とイオンの研究も、物理学の課題としては新しい未開の分野に属している。筆者は「巨大イオン系の構造形成」をテーマに、京都大学の高分子実験のグループと20数年間にわたって共同研究を行ってきた。本書(monograph)は、その成果をまとめたものである。

コロイドと呼ばれる巨大イオンの水溶液から不純物を取り除いてゆくと、溶液の一部分が虹のように鮮やかな輝きを放ち始める。この現象を調べていた伊勢典夫教授(共著者)をリーダーとする京都大学のグループは、同じ負の電荷をもつコロイド粒子が互

いに引き合うように集まり秩序構造を形成することを見出した。測定結果は「同じ電荷をもつコロイド粒子が、近づくと強い斥力を受け、離れると弱い引力を受ける」ことを示していた。

しかし、同じ符号の電荷をもつ物体の間には、強い電氣的斥力が働くはずである。なぜコロイド粒子の間に長距離の引力が出現するのか? 共同研究は、この疑問に答えるために、始まった。

この謎を解く鍵は、溶液が全体として中性であることにあった。負の電荷をもつ粒子が接近すると、それらの間には強い斥力が働く。しかし、粒子が互いに離れてゆくと、その間に正の電荷をもつ小イオンが入り込んでくる。負のコロイド粒子と正の小イオンの間には引力が働くではないか! コロイド粒子の間には「正のイオンの雲によって媒介される長距離引力」が存在し得る。しかし、この考えを厳密な数理の体系に定式化することは容易なことではない。この研究は、実験と理論の両面で、今も続けられている。本書が、この新しい研究分野の発展の礎となることを願っている。

本書の英訳『Structure Formation in Solution-Ionic Polymer and Colloidal Particles -』がSpringerから出版されており、現在、中国語訳が進められている。

(そがみ いくお 理学部教員)



カット 脇 千裕  
(理学部 3年次生)



小林 武著

# 章炳麟と明治思潮—もう一つの近代

研文出版 2006



今日のグローバリゼーションは、自国の文化と異文化の接触という古くて新しい問題を考えさせてくれる。ハンバーガー一つとって見ても、それが分かるだろう。ワールドワイドなブランドにそれぞれの国の味が反映しているのである。国境を越える均質化の波も、まだ伝統的な食文化の壁を越えられないわけだ。伝統は根強いものである。

しかし、伝統の強い中国にも変化は起きた。今から 100 年ほど前、日清戦争の敗北後、グローバリゼーションの初期段階だが、西洋近代文明を学ぼうとして、大勢の留学生や知識人が日本に来た。この中に章炳麟 (1869 ~ 1936) がいた。

彼は、中国古典を実証的に研究する考証学者で、優れた業績をあげたが、たんに学者というにとどまらず、思想家であり革命家でもあった。中華民国という国号を作ったのは彼だし、漢字の最初の表音方式 (注音字母) を考案したのも彼である。植民地状態から脱して漢族の国を樹立し、漢字を核にした民族文化を守ろうとしたのである。ナショナリストが、彼のもう一つの顔である。

だから、章炳麟は日本や西洋には批判的という印象が強い。しかし、一時期、彼は日本書を通して西洋近代思想を学び、なかでもカント哲学や 19 世紀末に西洋や日本で流行した厭世観 (ショーペンハウアーやニーチェなど) に関心を示した。章炳麟は仏教と伝統的な中国思想を核にして自らの思想を構築しようとしたが、それは西洋近代哲学との思想的格闘を通してであった。

本書は、章炳麟が明治思想を介して西洋近代思想を吸収し、そしてその批判を通して自らの哲学を形成していくプロセスを考察したものである。内容は、次のような構成をとる。

序章 閉じられた世界から開かれた世界へ

第一章 章炳麟と明治思潮

- 西洋近代思想への接近

第二章 『民報』期の章炳麟と明治思潮

- 西洋近代思想からの転回

第三章 章炳麟『齊物論釈』の哲学

- 西洋近代思想との対抗

終わりに もう一つの近代

本書で私は、(1) 中華意識が弱まって始めて異文化受容が始まること、(2) 章炳麟が西洋近代思想と対抗しながら中国独自の哲学を模索したこと、(3) それには 明治思潮との接触が不可欠であったこと、(4) 中国の古典解釈学の文化的機能、(5) 章炳麟の構想した近代社会は、日本や西洋とは違って実に中国的であったこと、を明らかにしようとした。要するに、彼が異質なものを何でも鵜呑みにしないで思索したこと、および明治思潮が中国近代において果たした役割を考察したのである。

章炳麟は京都を訪れたとき、金閣寺で中国の文物を特別に見せてもらい、中国において彝器が破壊されて伝わりにくい理由を反省した。祇園の舞妓さんの踊りを見ると、中国古典の『周礼』に見える舞踊と重ね合わせ、日本人が神社や天皇陵で拝礼する仕方を見ると、自尊心のあり方と人間が守るべき分際を中国と比べて考えた。

はてさて、私たちは異文化に接して自国の文化をどれほど反省できるのか、彼の態度と比べて、どうも気になるところである。

(こばやし たけし 文化学部教員)



カット 今村 唯

(外国語学部 3 年次生)



岡本 光治 ほか著  
中国経済の市場化・グローバル化

京都産業大学 ORC中国経済プロジェクト編

晃洋書房 2006



本書は、高い経済成長率の持続とダイナミックな経済発展を続ける近年の中国経済を「市場化とグローバル化」という共通のキーワードの下、もともと専門の異なる分野から調査・分析された7編の中国経済の研究論文集です。もともと本書は、文部科学省の私立大学学術高度化推進事業（平成 13～17年度）の1つとして「ORC中国経済プロジェクト」（岡本光治、久力文夫、寺町信雄、八木三木男、岑智偉）が本学経済学部が発足し、これまでの研究成果と中国の上海社会科学院からの寄稿論文をまとめたものです。

経済の「市場化・グローバル化」の潮流が近年の世界経済の変革を推し進め、近年の中国経済の発展の経過もこのことが象徴的に現れた事例でしょう。ただし、非常に難しいのは、中国経済は一方に大方の予測を超えるダイナミックな経済発展があり、他方に広大な国土と巨大な人口があるため、その地域性の相違や奥深い社会の多様性は、常識をはるかに超えたところにあることです。そして、そこに数多くの深刻な問題を抱えています。事のよし悪しにかかわらず、「市場化・グローバル化」のインパクトは中国国内へはもとより、国際面での社会・経済環境に大きな影響を与え続けていることとなります。

こうした問題意識の下で、本書の各章はおおよそ次のようになっています。

第1章の厲論文「中国の経済改革の回顧と展望」は、すでに30年を経過した改革開放の経過を現時点の政策現場から改めて回顧・整理されたものとなっています。

第2章の岡本論文「中国内陸・東北地域の経済的現実と課題」は、改革開放という制度移行のメリットを享受できない内陸・東北地域の経済の実情が分析されています。

第3章の久力論文「中国農業近代化の隘路」では、中国農業の「三農問題」という根本問題が取り上げられています。

第4章の王論文「中国工業化過程における農家の変遷」では、改革開放政策以降の工業化過程が農家の経営・就業構造・収入などに与える影響と農民社会階層分化の状況について現地調査がなされています。

第5章の寺町論文「中国の対外貿易政策と貿易構造」では、1980年以降の中国の国内市場改革に連動する形で貿易自由化・外資導入などの対外貿易政策が、2001年の中国WTO正式加盟に向けて「漸進的に」進められたことを概観し、この期間の貿易構造の変化がデータ面から検討されています。

第6章の八木論文「中国における外国企業」では、中国市場の中で世界各国から進出している外国企業の特徴あるさまざまな角度から再検討し、またこれまでに出版された膨大な論文が丹念に読まれてサーベイされています。

第7章の岑論文「外国直接投資による中国経済発展への効果」では、中国における海外直接投資の経済効果に関連するこれまでの評価をさまざまな角度から再検討し、またこれまでに出版された膨大な論文が丹念に読まれてサーベイされています。

この分野に関わりのあるゼミ論文や大学院論文などの執筆の折、ぜひとも参考にさせていただきたい1冊です。

（おかもと みつじ 経済学部教員）



カット 久世 里美

（経済学部 2年次生）



高原 秀介 著

# ウィルソン外交と日本 理想と現実の間1913-1921

創文社 2006



21世紀の世界において、アメリカの存在が良くも悪くも引き続き大きな影響を与え続けることに異論を差し挟む者は少ないであろう。冷戦後の世界では、急速なグローバル化の深化が見られる一方で、地域紛争や民族対立から国際テロリズムや大量破壊兵器の問題に至るまで、国際社会は新たな難題への対処を迫られている。今日、唯一の超大国となったアメリカは、グローバルな諸問題の解決の担い手として主導的な役割を果たすことを期待されている。だが、「民主主義の拡大」をめざすイラク政策への対処に苦慮するなかで、アメリカは必ずしも本来有している能力を発揮し得ない状況にある。

ところで、この「民主主義の拡大」という概念は、いつアメリカの外交政策に持ち込まれるようになったのか。実は、この概念を最初にアメリカの外交政策の方針に盛り込んだのは、第一次世界大戦時の大統領ウッドロー・ウィルソンであった。ウィルソンは国際連盟の創設の貢献者であるにも関わらず、議会の反対で自国の国際連盟加盟を果たせなかった悲劇の大統領として知られている。また、彼の掲げた「民主主義」・「民族自決」などの普遍的理念は、「ウィルソン主義」と呼ばれ、20世紀以後のアメリカの外交政策に計り知れない影響を与えている。

では、ウィルソンのアメリカは、第一次世界大戦期の日本に対してどのような政策を展開し、日米関係にいかなる影響を与えたのか。大戦下の日本は、協商側の一員でありながら、アジア・太平洋への勢力拡大を試みていた。一方のアメリカは、同じく協商側に与し、対ドイツ戦の勝利を最優先課題としつつも、日本の領土拡張欲に警戒感を強めていた。そのような状況下で、日米外交はいかに展開したのか。これが、本書が描こうとしたテーマである。具体的には、ウィルソン政権の対日政策を再検証し、その特質と実態を明らかにしつつ、現代アメリカ外交の理念的原点である「ウィルソン主義」の可能性と限界を描き出すことを本書は試みている。

結論的には、4つの特徴が明らかとなった。第1に、ウィルソンの対日政策には、普遍主義重視の特徴が顕著に見られ、世界大戦を契機として、彼の理想主義外交は地域的なレベルから国際連盟という新世界秩序の模索へと質的変容を遂げたこと、第2に、ウィルソンの対日政策が、対日不信の増大という認識枠組の中で展開されたこと、第3に、ウィルソンの対日政策にも権力政治的・現実主義的側面があったこと、第4に、理念と国益のはざまに揺れるウィルソンの対日政策が、結果的に具体的成果よりもむしろ日米関係の悪化をもたらしたこと、である。

本書が明らかにしたように、ウィルソンの対日政策は具体的成果には乏しかった。だが、新しい国際関係のあり方についての彼の普遍主義的メッセージは、日本を1920年代の対米協調路線へと方向付けたのである。言い換えれば、我々はアメリカ外交における原則や理念の重要性を、良きにつけ悪きにつけ、決して軽んじてはならないのであり、歴史の教訓はそのことを如実に示しているといえよう。  
(2006年度 アメリカ学会清水博賞 受賞作品)

(たかはら しゅうすけ 外国語学部教員)



カット 足立 麻衣  
(理学部3年次生)